

新型コロナウイルス対応支援枠
事業計画

事業名(主)	困窮、孤立する若者・学生と地域がつながる
事業名(副) <small>※任意</small>	キャッシュフローワークを活用した地域支援

入力数 主 20 字 副 20 字

資金分配団体名	公益財団法人長野県みらい基金
---------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	対象年度・事業		申請種別・状況
	1	2019年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	2	2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集も含む)	資金分配団体に採択
	3	2020年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	4	2021年度(通常枠)	資金分配団体に採択
	5		
	6		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	2)-⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
		<input type="checkbox"/>	2)-⑥女性の経済的自立への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑦地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年7月 ~ 2023年9月	事業対象地域	長野県	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	県内で学ぶ大学生(主として生活費等をアルバイト等で賄っている学生、奨学金を受け取っている学生等コロナ禍で経済的に困窮している学生、長らくコロナで孤立気味の学生) コロナ禍で学習・体験、交流の機会が減っている子ども(小中高生) 交流する機会が減っている地域の人々(特に高齢者)	事業対象者人数	学生 1200人/延 こども 1200人/延 地域の方々 120人
------	-------------------	--------	-----	-------------------------	---	---------	---

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
社会を構成するすべての主体が、社会の課題解決や地域の活性化などの公益活動を支えることができる仕組みを構築し、持続可能で豊かな地域社会の創造と発展を目的としている。 長野県のみらいを創るために、資金・人材・知恵を生み出し、はぐくみ、守り、新しい地域循環で、地域に根付いた非営利の公共的活動を支援し、地域を俯瞰する視点・視座と地域解決を扇動することで、地域社会へ貢献していく。
(2) 団体の概要・事業内容等
寄付サイト「長野県みらいベース」を2013年から運営、県内の公益活動を支援。中間支援組織として、多様なセクターとの協働を生み出している。 これまで、寄付累計総額111,175万円、566団体へ助成を行った。2021.3 県事業「こども支援の官民協働の地域プラットフォーム」では連携組織の構築に携わった。 受託助成事業では、県内6ヶ所に常設型子どもの居場所の設立運営支援。環境プログラム支援などを展開。

入力数 (1) 186 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
長らくコロナ禍の影響で、地域全体、ここで学ぶ学生、子どもたちには、コロナ感染症拡大当初とは異なった影響が見えてきている。経済的な困窮は更に格差が進んでいる。そういった状況において 対象者(大学生) ①大学生の半数以上が奨学金を受け取り学んでいる。その33%が仕送りがなく、84%がアルバイトで生計を立てていた。その、状況がコロナで一変し、学び続けられない、下宿代が払えない、子ども食堂の弁当配布に大学生が並ぶ、といった状況が生まれている。長野大学の教授からはやむなく退学する学生もいると聞く。 ②学業のスケジュールに合わせたアルバイトの減少(夕方から夜間、祝祭日、長い休み機関)に対応した収入を必要としている。 ③長らくコロナにおいて、学び、サークルや趣味の集いの減少、友人等との対面のコミュニケーションの減少で、学生の孤立感が顕著になっている。 (子ども若者) ①コロナ禍における就労状況の悪化による家庭の収入源や学ぶ環境の変化による子ども若者が、さらに孤立化し、学ぶ機会が大きく減っている。フリースクールには小中生が増え続けている(経済的原因) ②学校の学びについていけない子ども、障害を持つ子ども若者へ丁寧な学習の機会が減少している。(困難を抱えた子ども若者) ③多様な体験やコミュニケーションを得る機会が減少している。 (地域の大人) ①イベントや集いの機会が減少し、特に高齢者の孤立が顕著となっている。 ②地域のコミュニティ機能が弱くなり、若い力が欲しい。

入力数 637 字

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	・プログラムディレクター（統括）1名 プログラムオフィサー1名 アカウントディレクター（資金管理）2名
(2)他団体との連携体制	・長野県、長野市、松本市、塩尻市、上田市、佐久市、茅野市等行政関係機関、信州大学、県立大学、長野大学、松本大学、佐久大学、諏訪東京理科大学、県経営者協会、県労福協、県社協
(3)想定されるリスクと管理体制	・就労関連法規専門家、雇用等経理専門家を伴走支援チームに置き、雇用、経理への事前教育を行い、トラブルに備える。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>			※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	NPO等の20～30万円のコロナ対応への資金 需要に応える
②-1その他、助成金等の分配の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・自財団の寄付募集システム「長野県みらいベース」による寄付募集助成 2013年～21/03 累計¥111,175,000- ・受託助成事業：日本財団 海と日本P 子ども第3の居場所 				
②-2前年度に助成した団体数	88団体		②-3前年度の助成総額	80,297,000円
(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども若者支援に関する実態調査」 ・「子育て家族実態調査」読み解き会（コレクティブインパクト）県内5地域 ・県内佐久、諏訪、松本、北アルプス、木曾、上伊那、南信州7地域での「子ども支援の官民協働の地域プラットフォーム」構築 ・プロボノマッチングシステム構築 ・環境教育プログラムづくりにおける多様なステークホルダーとのマッチング ・子ども第3の居場所のコミュニティモデルへの伴走支援 ・2019年度休眠預金通常公募県内7事業の子ども若者支援事業 				